

農村振興と連結の経済性

九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋

わが国の多くの農業産地は、これまで農協の共同販売を核とした広域流通システムによる主産地形成路線を追求してきた。そのキーワードは、大量生産・出荷を基礎とし、定時・定量・定質を要求される「規模の経済性」であった。

この路線は、一定の農家の所得拡大には寄与したものの、素材供給産地のままでは面的広がりを持った農村振興にはあまり結びつかず、食と農の関係を希薄にしていって感さえある。農業の主産地は形成されても、農村は必ずしも活性化されなかったというのが今日の姿であったと言えよう。

単に農業産出額を増やすだけでは産地に付加価値は残らない。今、求められているのは、単一品目あるいは少数品目の素材供給から脱却して食と地域資源を提供するシステムを構築すること、言い換えれば、従来型の規模の経済性の追求から範囲の経済性の追求にシフトしていくことである。もちろん、一つの農業経営体の範囲の経済性の追求＝経営の多角化だけで、新たな食料供給産業を実践するには多くの困難がともなう。そこで要請されるのが、連結の経済性の発揮である。農業の6次化が言われて久しいが、一定の地域における連結の経済性の発揮が今こそ求められていると言えよう。

農業経営体と異なった業種、異なった主体が経営資源の共有関係を生み出し、相乗効果を生み出すことが必要なのである。資源の共有化によるコスト削減効果もさることながら、新規事業の展開にさらなる農村発展のポイントがある。

宮崎県に綾町という自治体がある。農業関係者には自然生態系農業推進の町、有機農業の先駆的取組を行った町として知られているが、それを知らない多くの人でも今や宮崎の観光名所の一つとして知られ、照葉樹林文化推進が認められて、2012年には国内で5カ所目となるユネスコパークにも登録されている。

綾町は1970年に過疎地域として指定されたが、2000年には過疎地域から抜け出し、全国的に地方市町村の人口が減少する中で、7000人台の人口を維持している。その秘密が今日的な農村の6次産業化による先駆的な取り組みであり、連結の経済性の発揮

にあるとみている。

6次産業化は、有機農産物の販売に端を発するといっていよい。有機農産物の付加価値を認める生協組織への農協の販路開拓は、現代的なバリューチェーンの基礎をなしている。また、有機農産物だけでなく農産加工品、工芸品など町内産の特産品を販売する「綾手づくりほんものセンター」は、今日の農産物直売所の起源でもある。

さらに、綾町の産業観光名所を決定づけたのは、自然生態系の街づくりに共鳴した県内の焼酎メーカーが1985年に焼酎工場を設置したこと皮切りに、農業と工芸品という伝統的地域産業と観光リレーションを連結させた産業観光をうたって焼酎工場の隣接地に町、JA等とともに第3セクターによる「酒泉の杜」を開設したことである。そこには、各種工房があり、ワイナリーやレストランもある。町内のブドウ園はワイナリーができた後に広がっていった。6次化が先にあってブドウ園を創出したという関係である。このような基盤の下に、流入人口が増加し、町内での購買力の増大⇒就業の場の増大⇒域内所得の増大⇒自然生態系農業の一層の推進⇒産業観光の推進さらなる流入人口の増大といった循環が構築されている。

そして、今日、単なる流入人口でなく、リピーターの一部が定住の場として綾町を求めているのである。有機農業を志して実践する者もいるし、工芸品づくりを求める者もいる。そして、町内の食材を活かした健康食品ショップやレストランを開く者もいる。

綾町は、JAも未合併農協であり、自治体も平成の合併に乗らず独自のまちづくりを進めてきた。独自の理念を持ち、それに共鳴する連結の主体が民間サイドから生まれてきたことを評価すべきである。農村経済を分析する眼とそれを担保する理念に注目したい。

